

事業番号	153
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	保育園施設管理事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	子育て支援課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	保育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援		2 多様な保育サービスを提供する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	3	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	園舎等の適正な管理を行うことにより、安心・安全な保育を実現する。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 園舎、保育備品などを修繕したり、園舎施設備品を買換えたり、快適な日常保育ができるような必要な保育環境の整備をおこなっている。 園舎施設管理委託 園舎保守管理委託 保育備品購入 園舎等修繕 (実施内容) 施設管理、保守管理については、非常通報装置保守、消防用設備保守、ガスエアコン保守、遊具保守管理、給食室油柵清掃委託、生ごみ処理機保守点検、等。 備品については、保育園用エアコン、金庫、園児の机・椅子、等。 (※国県支出金の内容) 補助金については、第三子無料化事業を各事業費へ案分したものの。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 消耗品費2,909千円、電気・ガス・水道35,848千円、修繕21,680千円、設備保守管理委託9,150千円、備品購入25,783千円、その他13,189千円。その他財源については、保育所運営費保護者負担金の按分の財源充当額</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 消耗品費2,675千円、電気・ガス・水道35,672千円、修繕13,250千円、設備保守管理委託10,385千円、備品購入15,790千円等</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	101,277	99,552	108,559	106,168	
		正職員	従事者数	人	1.50	1.50	1.50	2.00
			人件費	千円	7,995	7,995	7,995	10,660
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	109,272	107,547	116,554	116,828		
	対前年比	%		98.4	108.3	100.2		
財源	一般財源	千円	107,915	106,782	96,987	102,623		
	国・県支出金	千円	1,357	765	760	327		
	その他財源	千円	0	0	18,807	13,878		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	修繕件数	件	目標		—	—	50	44
			実績		115	81	108	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
受入児童数 (定員×12ヶ月を目標)	人	目標		28,800	28,800	28,800	30,480	
		実績		26,926	28,284	28,477		
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	例年、受入児童数について、3歳以下のクラスは満員の保育園が多いが、4、5歳児のクラスに空きがある保育園が大半であるため、目標値を下回る総計となった。				
		事業実施における課題	光熱水費について、特にガス代が単価の上昇により予定していた金額を上回る支出となった。また、予定外の修繕、急な故障による備品購入など当初想定していない支出が発生することがある。受入児童数については、実績と差がある。低年齢児を中心に待機児童が発生している反面、4・5歳に多少空きがある。また、地域に偏った入園希望がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	園児の保育園での生活の根幹に関わる施設管理に係る事業であるため、すべてその支出が必須なものばかりである。設備の保守管理委託においては、法定義務の内容も含んでいる。 事業を縮小すると、突発的な故障への対応が難しくなったり、気候の変化による電気やガスの使用に支障をきたす恐れがある。				
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	単価上昇により光熱水費が年々増大しているが、今一度各園が節約に努めているか確認する。 また、年間を通じて円滑に修繕や備品購入に対応できるよう、計画的な予算執行に努める。			
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	必要に応じた修繕を実施、光熱水費については、節約を徹底的に実施したが、経費はかかった。しかし、総じて良好な支出と思われる。					
	26年度以降の改善案	建物の建替時期を考慮しながら、修繕や備品購入の対応を検討、実施していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。